

目 次

【2022年度の調査研究・政策提言等の活動実績】	7
【研究員/専門調査員の紹介】	29
【調査・研究事業成果】	35
1. 海運環境政策	
1) 「国際海運の温室効果ガス削減対策と代替燃料に関する動向」 （情報機構発行『カーボンニュートラル燃料最新動向～水素・アンモニア・e-fuel・バイオ燃料～』に所収 2022年7月） 主任研究員 森本清二郎 研究員 坂本尚繁	39
2) 「Offshore Wind Power and Ocean Shipping—Growing Business Potential and Effects on Safe Operation—」 （The Mariners' Digest Vol.67 2022年10月） 研究員 坂本尚繁	49
3) 「国際油濁補償の仕組みと最近の動向」 （日本海事新聞 2022年12月） 上席研究員 中村秀之	59
4) 「洋上風力発電に関する国内外の航行安全確保の取組について」 （日本海事新聞 2023年3月） 研究員 坂本尚繁	67
5) 「洋上風力発電と海運」 （日本船長協会誌「船長」140号） 研究員 坂本尚繁	73
2. 船員政策	
1) 「フランスの船員教育・海技資格制度」 （日本海事新聞 2022年4月） 主任研究員 野村撰雄 専門調査員 田中大二郎	97
2) 「ベトナムの船員教育・海技資格制度」 （日本海事新聞 2022年5月） 主任研究員 野村撰雄 客員調査員 チャン ティ トゥ チャン	103
3) 「英国の船員教育・海技資格制度」 （日本海事新聞 2023年2月） 主任研究員 野村撰雄 専門調査員 田中大二郎	109

3. 海運政策

- 1) 「IMO 第 109 回法律委員会の審議の結果と動向」
(日本海事新聞 2022 年 6 月) 上席研究員 中村秀之……117
- 2) 「フランスにおける近年の海事政策 (上)」
(日本海事新聞 2022 年 8 月)
主任研究員 野村撰雄 専門調査員 田中大二郎……123
- 3) 「フランスにおける近年の海事政策 (下)」
(日本海事新聞 2022 年 9 月)
主任研究員 野村撰雄 専門調査員 田中大二郎……129
- 4) 「英国におけるトン数標準税制の動向」
(日本海事新聞 2023 年 1 月) 主任研究員 野村撰雄……133

4. 海事クラスター関連

- 1) 「広島県における海事クラスターの分析」
(日本海事新聞 2022 年 7 月) 研究員 後藤洋政……143

5. 海上荷動・国際物流

- 1) 「主要コンテナ航路の荷動き動向 (速報値)」
(日本海事センター2022 年 4 月～2023 年 3 月発表)
研究員 後藤洋政……151
- 2) 「ポストコロナと RCEP 下の東アジア物流の現状と展望—国際複合一貫輸送とサプライチェーン再構築の視点から—」
(日中経協ジャーナル 2022 年 9 月号) 客員研究員 福山秀夫……163
- 3) 「上海市におけるロックダウンの推移と物流に与えた影響」
(日本海事新聞 2022 年 10 月)
研究員 後藤洋政 専門調査員 王威……171
- 4) 「中国における『ダイナミックゼロコロナ』政策の推移とサプライチェーンに与えた影響」
(日本海事新聞 2022 年 11 月)
研究員 後藤洋政 専門調査員 王威……179

6. 学会、講演会等における論文・研究発表、講演関連

- 1) 「国際船員労働市場における人材養成に係る現状」
(日本貿易振興機構アジア経済研究所 2022 年 5 月)
主任研究員 野村撰雄……189

- 2) 「海上コンテナ輸送の動向について」
 (多摩信用金庫海外展開 WEB セミナー2022年6月)
 研究員 後藤洋政……199
- 3) 「東アジア国際物流の動向と展望について ―国際複合一貫輸送の視点から―」
 (日本海事センター第2回 JMC 海事振興セミナー2022年6月)
 客員研究員 福山秀夫……227
- 4) 「諸外国における船員教育の現状 ―これまでの調査研究事業から―」
 (日本海事センター 第30回海事立国フォーラム 2022年8月)
 主任研究員 野村撰雄……249
- 5) 「フランスにおける船員教育・海技資格制度」
 (日本海事センター 第30回海事立国フォーラム 2022年8月)
 専門研究員 田中大二郎
 ……257
- 6) 「Prospects and Challenges of Market Based Measures for
 International Shipping」
 (日本エネルギー経済研究所研修「Latin America-Japan Workshop on
 Hydrogen2022」 2022年9月)
 主任研究員 森本清二郎……273
- 7) 「過去10年間の「一帯一路」イニシアティブの発展成果と課題
 ―国際物流の視点から―」
 (第1回日中政策フォーラム 2022年9月)
 客員研究員 福山秀夫……283
- 8) 「海外における航行安全確保の取組等の動向」
 (日本海事センター第4回 JMC 海事振興セミナー2022年10月)
 研究員 坂本尚繁……305
- 9) 「ポストコロナとウクライナ戦後の東アジア物流ネットワークの進展
 ―国際複合一貫輸送の視点から―」
 (日本海運経済学会第56回全国大会 2022年10月)
 客員研究員 福山秀夫……317

10) 「洋上風力発電と港湾の脱炭素化について」 （首都圏港湾連携推進協議会研修 2022 年 11 月）	研究者 坂本尚繁……343
11) 「国際海運の脱炭素化に関する動向」 （首都圏港湾連携推進協議会研修 2022 年 11 月）	主任研究者 森本清二郎……361
12) 「我が国における船荷証券電子化に関する法整備の意義」 （日本海事センター第 5 回 JMC 海事振興セミナー2022 年 12 月）	上席研究者 中村秀之……373
13) 「中国における『ダイナミックゼロコロナ』政策が物流およびサプライチェーンに与えた影響—上海市のロックダウンを事例として—」 （日本海運経済学会関東部会 2022 年 12 月）	研究者 後藤洋政 専門調査員 王威……383
14) 「RCEP 下とウクライナ情勢下の東アジア物流ネットワークの進展—混乱から正常化へ—」 （日本貿易学会／韓国貿易学会冬季学術大会 2022 年 12 月）	客員研究者 福山秀夫……405
15) 「海上コンテナの荷動きと市況の動向について」 （大阪地区四日市港セミナー2023 年 1 月）	研究者 後藤洋政……427
16) 「洋上風力発電に関する航行安全確保の取組み等」 （東京湾海難防止協会地域連絡会 2023 年 2 月）	研究者 坂本尚繁……445
17) 「国際海運の脱炭素化に関する動向」 （日本海運集会所セミナー2023 年 3 月）	主任研究者 森本清二郎……465
【海事関係公益活動支援事業】	……485
【海事図書館事業】	……521
【参考資料 フォーラム・セミナー概要等】	……567
おわりに	……652

2022年度の調査研究・政策提言等の活動実績

【2022年度の調査研究・政策提言等の活動実績】

令和4年度は、海事社会をめぐる最近の動向や課題等を踏まえ、以下の調査研究・政策提言を実施した。

併せて、調査研究成果の発表や産官学の関係者との連携・協働を図る一環として、「海事立国フォーラム」、「JMC海事振興セミナー」を開催した。

I. 調査研究・分析事業

1. 外航海運を中心とした海事産業の持続的発展への貢献

(1) 気候変動対策としての国際海運の脱炭素化への対応

(ア) 環境問題委員会の開催とIMOへの我が国のMBM改善提案作成への貢献

○令和4年10月11日 第23回委員会

国際海事機関（IMO）第79回海洋環境保護委員会（MEPC79、令和4年12月12日～16日開催）及び第13回GHG中間作業部会（ISWG-GHG13、12月5日～9日開催）における温室効果ガス（GHG）の排出削減に向けた経済的手法（MBM）等の審議に向けて、我が国が提出するMBM改善提案に関する検討を行った。

上記結果を踏まえ、MEPC79及びISWG-GHG13に森本主任研究員が政府代表団の一員として参加したほか、本年3月20日～24日に開催された第14回GHG中間作業部会（ISWG-GHG14）にも森本主任研究員が政府代表団の一員として参加した。



令和4年12月のMEPC79会議の様子



IMO本部外観

なお、我が国の改善提案の作成に向けては、令和4年9月、国土交通省海事局より「国際海運の温室効果ガス削減中期対策に関する調査」を受託（海上技術安全研究所及び日本エネルギー研究所に一部再委託）し調査を行ったほか、海事局・邦船社・日本船主協会との意見交換会を開催するなど、我が国が提案した「課金・還付（Feebate）制度」に関する改善提案の作成に携わった。

(イ) 諸外国における海運環境政策に関する調査の実施

欧州連合域内排出量取引制度（EU-ETS）等の地域規制の動向に関する調査のほか、脱炭素化に向けた外航海運企業による取組みの評価スキーム等のインセンティブ制度の動向に関する調査を行った。

なお、令和 3 年度に実施した欧州諸国における環境関連海運助成策にかかる調査（日本船主協会からの受託事業）を踏まえ、令和 4 年度は欧州委員会（EU）における研究開発に対する助成策の調査を行った。

(2) 海事人材の確保・育成

(ア) 船員問題委員会の開催

○令和 4 年 8 月 3 日第 22 回委員会

令和 3 年度の調査研究事業報告として、フランス及びベトナムの船員教育・海技資格制度の調査結果を報告したほか、令和 4 年度事業についての協議を行った。

上記結果を踏まえ、

- ① 英国における海事人材の育成・教育制度について調査を行った。（その結果については、取りまとめ次第、船員問題委員会及び海事新聞等で公表を行う予定）。
- ② 東欧 3 か国（ブルガリア、ルーマニア、クロアチア）の機関承認校 4 大学を対象として海事局及び日本船主協会とともに現地調査等を行った（次の船員問題委員会で報告を行う予定）。



クロアチア海事当局 オリク海事安全局長（中央）、
ポドピベツ名誉総領事（左から 4 人目）



ルーマニア海事当局 ラウレンチウ局長（中央）
野村主任研究員（右から 2 人目）

(イ) 諸外国における海事人材の育成・教育制度に関する調査

英国における海事人材の育成・教育制度について調査したほか、国土交通省海事局の要望に基づき、欧州等 9 か国（カナダ、デンマーク、オランダ、ノルウェー、米国、英国、韓国、中国、ベトナム）を対象として、「乗船実習の実施状況に関する調査」及び「外国人船員承認制度における無線資格の取扱いに関する調査」を実施した。

(3) 外航海運の国際競争力強化への貢献

(ア) 諸外国の海運強化策に関する調査

我が国における海運政策の策定・検討に資するため、12か国・地域（ノルウェー、デンマーク、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、英国、米国、シンガポール、中国（上海、香港）及び韓国）の償却税制、買換特例、登録免許税及び固定資産税について調査を行った。

(イ) 優秀な海事人材の確保に向けた調査

我が国における優秀な船員の確保・育成に向けた政策の策定・検討に資するため、英国の海事人材の育成・教育制度について調査を行った。

(ウ) 世界の外航海運企業のプロフィール等に関する調査

各セグメント（コンテナ船、ドライバルク船、タンカー、自動車船）ごとの船腹量の上位を占める企業の概要（企業の沿革、経営方針、海運業の現況、航路別船腹量、輸送量の動向等）について調査を行った。

(4) 海事イノベーションの推進と新たな市場への進出

(ア) 自動運航船の民事責任に関する研究及びIMOでの国際ルール策定への貢献

自動運航船をめぐる最近の動向等を踏まえ、法学者・弁護士等を構成メンバーとする「自動運航船の民事責任に関する研究会」を開催した。

○令和4年6月9日 第4回研究会（ハイブリッド開催）

IMOの検討状況に関する報告を行ったほか、「自動運航船の所有者以外の責任主体」及び「自動運航船の商業運航に関わる法律関係」についてそれぞれ発表が行われ、それに基づく意見交換を行った。

○令和4年8月3日 研究会特別セッション（オンライン開催）

（公財）日本財団が進める無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」における「無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラム」に参画している DFFAS（Designing the Future of Autonomous Ships）コンソーシアムを推進する MTI から、技術開発の動向等について説明を受けるとともに、DFFAS に参画している関係各社からの質問を受けて意見交換を行った。

○令和5年3月20日 第5回研究会（ハイブリッド開催）

IMOの検討状況に関する報告を行ったほか、「自動運航船と海洋法に関する諸論点」について発表が行われ、それに基づく意見交換を行った。

令和4年9月7日から9日に開催されたIMOの自動運航船に関する海上安全委員会（MSC）－法律委員会（LEG）－簡易化委員会（FAL）共同

作業部会（MASS-JWG。オンライン会議）に中村上席研究員が参加した。

（イ）物流デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の動向に関する調査

国際物流の円滑化・インターモーダル化に影響を与えている貿易関連デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の取組に関して、その動向や船荷証券の電子化に伴う法整備等ルール策定の状況について調査を行った。

（ウ）洋上風力発電に関わる海事産業の動向に関する調査

洋上風力発電に関して、海外（英国・台湾）について航行安全を中心に法政策等動向調査のアップデートを行った。また、国内について洋上風力発電の基地港湾その他法政策に関する動向調査を行った。

（5）海事クラスターの発展への貢献

海事クラスターに関する調査等を行った。

（ア）広島県における海事クラスターに関して、現地ヒアリング調査、文献調査や統計データの分析を行った（これを踏まえ、報告書を作成する予定）。

なお、当該報告書の要約を日本海事新聞の「海事ウォッチャー」に投稿したほか、ヒアリングを実施した関係機関に提供した。

（イ）長崎県における海事クラスター調査について、現地ヒアリング調査、文献調査や統計データの分析を行った。

（ウ）広島銀行とシップファイナンスや海事産業の動向について情報交換を行った。

（6）東アジア・ASEANを中心としたグローバルサプライチェーンの進展への対応

中国の物流に関して、特に中国から欧州向けの鉄道コンテナ輸送の発展の動向やこれに伴う日韓発貨物の北東アジアにおける輸送の実態等について調査を行った。

（7）IMO等における国際ルール策定への我が国の主導的な役割への貢献

環境問題委員会において、GHG削減のための課金・還付（Feebate）制度に関する我が国の改善提案の作成作業を行ったほか、IMO法律問題委員会、油濁問題委員会において我が国の対処方針の審議等を行った。

2. 安定的な国際海上輸送の確保と我が国の経済安全保障への貢献

（1）北極海航路の利用動向調査の実施

国土交通省総合政策局からの委託を受けて、各機関の公表資料及び統計データの収集・整理及び令和4年1月から12月までの北極海航路航行船舶に関するAISデータを用いた分析等により、令和4年の北極海航路における利用動向を整理した。また、過去からの推移も含めて情報を整理し、同年における利用動向の傾向についての分析も併せて実施した。

(2) 武装警備員の乗船規制に関する調査

日本船主協会からの要望に基づき、主要船籍国（パナマ、リベリア及びマーシャル諸島）の3か国当局から情報を入手するなど法令を中心に文献調査を行い、日本の法制度との比較分析を実施した。

3. 国内外の海上輸送動向等の把握・分析

(1) 主要航路コンテナ荷動き分析

(ア) コンテナ統計の公表（毎月末）

新型コロナウイルスの感染拡大等により大きな変動を見せている日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量について、IHS Markit社が作成しているPIERS（Port Import/Export Reporting Service）データを基に、そのデータを加工分析した速報値を毎月発表した。

また、アジア／欧州間のコンテナ貨物の荷動き量について、英CTS（Container Trade Statistics）社の集計した統計を基に速報値を毎月発表した。

その他、財務省貿易統計に基づいた日中間のコンテナ貨物の荷動き量（重量ベース）の推計値、アジア域内のコンテナ貨物の荷動き量の発表を行った。

(イ) 品目コードの見直しに伴うリニューアル等

日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量について、品目分類の見直しとそれに伴う品目別資料のリニューアルを行った。日中間のコンテナ貨物の荷動き量の推計値について、品目ごとの重量変換表の更新作業を行った。

(ウ) 問い合わせへの対応

公表資料に関する外部からの問い合わせに対して、回答業務を行った。

(2) ロシア制裁による我が国海運業界への影響調査

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、各国がロシアへの経済制裁を強化している中、とりわけロシア産原油や石炭等についてはG7において原則禁輸が合意されており、ロシア産資源の輸送に関連する我が国海運業界への影響が見込まれる状況にある。このため、国土交通省海事局からの委託を受けて、ロシアの港を発着する海上輸送に従事する我が国商船隊の実態等について調査を行った。

(3) 内航海運の船腹状況調査

日本内航海運組合総連合会の委託を受けて、内航海運の船腹状況調査を行った。

4. 船舶による油濁損害等への賠償及び補償への対応

(1) IMO 法律問題委員会の開催とコレスポndenシグループ (CG) 会合への参加

○令和5年3月6日 第23回委員会の開催

IMO 第110回法律委員会（令和5年3月27日～31日開催）に向けて、第23回IMO法律問題委員会を開催したほか、IMO 第110回法律委員会に中村上席研究員が政府代表団の一員として参加した。



令和5年3月のIMO 第110回法律委員会直前の様子



万国海法会（CMI）関係者 左から東京大学 後藤教授、
ホランド米国海法会会長、東京大学 藤田教授、フエンチ
CMI会長、アルボルス CMI 執行評議会メンバー

また、我が国は、IMO 法律委員会により設置された下記の3つのコレスポndenシグループ (CG) 会合

- ・「責任制限限度額改正の必要性を評価する手法」（公式会合）
- ・「バンカー条約のクレームズ・マニュアルの作成」（公式会合）
- ・「IMO の民事責任関連条約の履行及び適用に関するガイダンス（IG（P & I クラブ国際グループ）に加盟していない保険者への対応）（非公式会合）に参加して議論に参画しており、当センターも参画して国内での対応の検討をメール、オンライン会議等で行った。

(2) 油濁問題委員会の開催とシバトセン新事務局長との面談

○令和4年10月13日 第38回委員会

国際油濁補償基金（IOPCF）92年基金第27回総会等（令和4年10月25日～28日開催）への我が国の対応について検討を行うとともに、同基金総会に中村上席研究員が政府代表団の一員として参加した。

IOPCF92年基金第27回総会等においては、IOPC基金に関連する事故への対応のほか、油受取量報告が提出されない抛出者に対し、油受取量見積額に基づく請求を行う旨の報告がなされた。



令和4年10月のIOPCF会議直前の様子



一番手前が韓国の在英大使館大使、檀上手前からバンディ
ーニ 92年基金総会議長（イタリア）、マウラ前事務局長、
オスタフェン前々事務局長（オランダ）、キム追加基金総会
議長（韓国）、シバトセン事務局長（ノルウェー）、サミュエ
ル・スー92年基金理事会議長（シンガポール）

また、令和 4 年 5 月 25 日、シバトセン IOPC 基金事務局長が就任あいさつのため当センターを来訪した一方、同年 9 月 16 日には当センター宿利会長が IOPC 基金本部を訪問してシバトセン事務局長と面談し、意見交換を行った結果、令和 5 年度に当センターと IOPC 基金による連携事業を行うこととなった。



シバトセン事務局長が当センターへ来訪、左から中村上席
研究員、IOPCF 奥川氏、航空保安協会大須賀理事長、シバ
トセン事務局長、宿利会長、平垣内理事長、下野常務理事

(3) 2010 年 HNS 条約に関する情報収集

国際油濁補償基金 (IOPCF) 92 年基金第 27 回総会等を通じ、各国の批准に向けた動きなどについて情報収集を行った。

(4) 『船舶油濁賠償保障法令・条約集』の改訂

『船舶油濁賠償保障法令・条約集』(成山堂書店)の改訂版作成の作業を実施した。

5. IMO 等の国際会議等への積極的参加と内外の関係機関との連携・協力

(1) 国際機関等への訪問及び情報交換

当センター宿利会長と野村主任研究員が令和 4 年 9 月、国際海事機関 (IMO)、国際油濁補償基金 (IOPCF) 及び世界海事大学 (WMU) を訪問した。

- ① IMO 本部 (ロンドン) では、キータック・リム事務局長及びファン・ティビアン海洋保全部副部長と面談し、海運の GHG 削減への当センターの貢献等を紹介するなどの情報交換を行った。



キータック・リム事務局長との会談



左からファン副部長、運輸総合研究所 竹内主任
 研究員、リム事務局長、宿利会長、野村主任研究
 員、岩城一等書記官



International Maritime Org...
Japan visits
 IMO Secretary-General Kitack Lim receives
 Mr. Masafumi Shukuri, Chairman of the Japan
 Maritime Center (JMC) and former Vice
 Minister of Ministry of Land, Infrastructure,
 Transport and Tourism of Japan. (15-9-2022).
 183 views

IMO による公式発信 ((Fricker (写真共有サイト))

② IOPCF 本部 (ロンドン) では、シバトセン事務局長と面談し、IOPCF の活動への日本への感謝と懸案事項への取組の紹介が行われた後、当センターと IOPCF との今後の具体的な協力活動の実現について合意がなされた。

Visit by the Japanese delegation

Posted: 16/09/2022
 Categories: News - External Relations



On 15 September 2022, the Director, Mr Gaute Sivertsen, was delighted to welcome the Chairman of the Japan Maritime Center, Mr Masafumi Shukuri, and other representatives from the Japanese delegation to the IOPCF Funds, including the Alternate Permanent Representative to IMO, Mr Kohei Iwaki.

Mr Sivertsen took the opportunity to report on the recent activities of the organisation, the challenges it currently faces and developments in incidents involving the IOPCF Funds.

Mr Shukuri expressed appreciation for the efforts undertaken by the Director to improve the IOPCF Funds' system through activities such as the recent meeting to consider possible lessons learned from the *Hebei Spirit* incident, the Director's visit to India earlier in the year and the ongoing project relating to the risk of insurers that are not members of the International Group of P&I Clubs.

Both Mr Shukuri and the Director reaffirmed their commitment to and the importance of ensuring the long-lasting cooperation between the IOPCF Funds and Japan and discussed in particular possible projects on which the Japan Maritime Center and the IOPCF Funds could collaborate in future.

The Japan Maritime Center is a research institute which conducts research projects within the maritime sector, provides advice to the Japanese Government and manages various non-profit marine activities.

令和 4 年 9 月 16 日、IOPCF 公式 HP にて
 宿利会長の訪問を全世界に配信



左からシバトセン事務局長、宿利会長

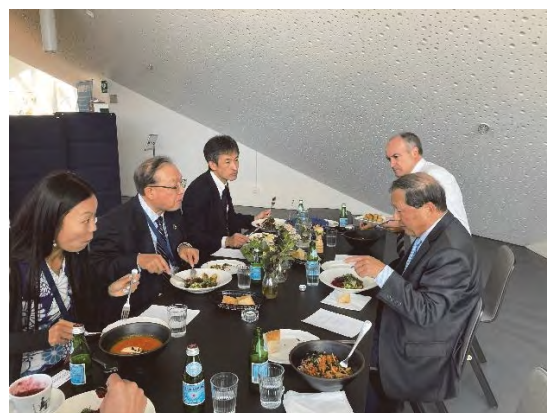


シバトセン事務局長と面談

- ③ WMU（スウェーデン・マルメ）では、クレオパトラ学長（急遽本国ドミニカに帰国したため、本国よりオンライン参加）、シュウ・マ副学長（国際担当）及びテオチャリデイス教授と面談し、この2年半コロナ禍に伴う活動制約があったが、令和5年に期限を迎える協力覚書の更新を目指し、連携事業を再開することで合意がなされた。



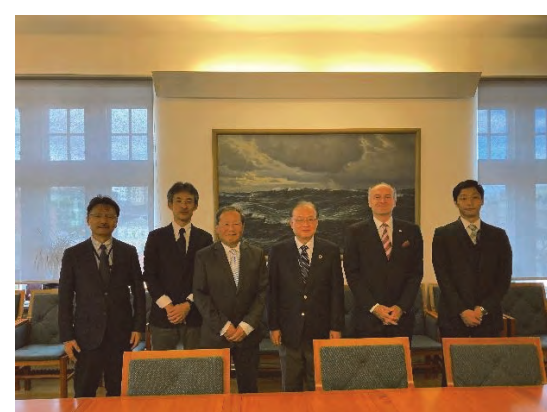
シュウ・マ副学長及びテオチャリデイス教授と会談後、WMU-Sasakawa Global Ocean Instituteを視察（所長 Ronan Long 教授より説明を受ける）



大学内食堂にてシュウ・マ副学長らと昼食をともにしつつ懇談



オンラインにてクレオパトラ学長と会談



シュウ・マ副学長（左から3人目）と宿利会長（中央）

（2）国際会議、国際フォーラム等への参加

国際海事機関（IMO）法律委員会（LEG）、海洋環境保護委員会（MEPC）、国際労働機関（ILO）及び国際油濁補償基金（IOPCF）総会等の海事関係国際会議への対応について海運問題研究会・個別委員会の場で検討するとともに、政府代表団メンバーの一員として中村上席研究員、野村主任研究員及び森本主任研究員が会議に参加した。



右からテオチャリデイス教授、クレオパトラ学長、野村主任研究員

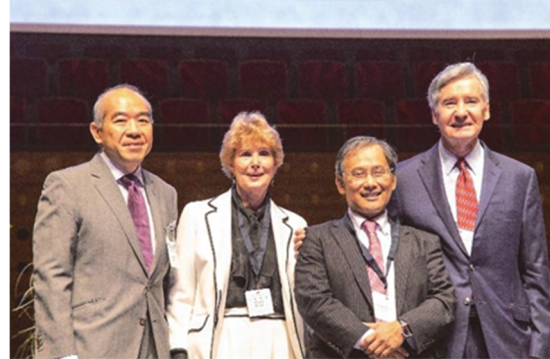


WMU ビル外観

また、昨年 10 月 18 日から 21 日に開催された万国海法会（CMI）設立 125 周年のシンポジウム、セミナー及び作業部会等（於：ベルギー・アントワープ）に下野常務理事及び中村上席研究員が参加し、海事をめぐる諸課題に関する議論の動向をはじめ会場や参加者の動向等について情報収集を行った。



令和 4 年 10 月万国海法会（CMI）WG 会合にて、バーチ＝レイナルドソン氏の自動運航船に関する CMI の取組みの説明の様子



左から CMI テ事務執行者、CMI バルキン事務局長、東京大学 藤田教授、CMI デイビス（前）会長



フェアウェル・レセプションにて、左から東京大学 藤田教授、スティーブンス CMI トレジャーラー、中村上席研究員、下野常務理事

（3）海外の大学との情報交換

野村主任研究員が、東欧 3 か国の機関承認校（クロアチアのスピリト大学、ルーマニアのコンスタンツァ海事大学、ブルガリアのナバルアカデミー及びバルナ技術大学）を訪問し、それぞれの教育内容等に関して情報交換を行った。



クロアチア・スプリト大学海事学部の教授陣との集合写真



ルーマニア・コンスタンツァ海事大学の校舎概観



ブルガリア・ナバルアカデミーにて学長から施設の説明を受ける日本代表団

(4) 国内の大学等との連携・協力

MBM 調査の一環として、東京大学工学系研究科レジリエンス工学研究センター（柴崎隆一准教授研究室及びチャン ティ トゥ チャン前日本海事センター企画研究部専門調査員）と MBM の影響に係る共同研究を実施した。

令和 4 年 4 月 20 日、流通経済大学（国際物流実践講座）において、中村上席研究員が「国際海上輸送の動向」について講義を行った。

外部の関係者と共同して『海洋法と船舶の通航』（成山堂書店）の改訂版作成の作業を実施した。

(5) 外部機関の委員会への参加

環境問題委員会に係る事業遂行に関連して、船舶技術研究協会・国土交通省共催の「ゼロエミッションプロジェクト会合」及び運輸総合研究所主催の「海運 CO2 検討委員会」に森本主任研究員が委員として参加した。

また、自動運航船に関して、（一財）日本船舶技術研究協会が主催する「安全ガイドライン等策定委員会」及び「自動運航船プロジェクト SG（ステアリング・グループ）会議」に中村上席研究員が委員として参加した。

さらに、(株)日本海洋科学主催の「バングラデシュでのシップリサイクル条約適合性承認（SOC）を受けたシップ・リサイクルヤードにおけるモニタリング調査委員会」に森本主任研究員が委員として参加した。

6. セミナー、フォーラム等の開催と各種成果の公表・情報発信

令和4年度は、以下のセミナー、フォーラムを開催した。

(1) JMC 海事振興セミナー

○第2回 JMC 海事振興セミナー

- ◆テーマ：RCEP 下とポストコロナの東アジア物流の展望
- ◆日時：令和4年6月15日（水）14:00～16:30
- ◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）
- ◆講演者；
寺田吉道 国土交通省公共交通・物流政策審議官
福山秀夫 （公財）日本海事センター企画研究部客員研究員
- ◆パネルディスカッション
モデレーター 石黒一彦 神戸大学大学院海事科学研究科准教授
パネリスト 田阪幹雄 (株)NX 総合研究所リサーチフェロー
魏鍾振 九州産業大学商学部准教授
呂開献 SITC インターモーダルジャパン社長
- ◆総括コメント 男澤智治 九州国際大学現代ビジネス学部教授
（注）敬称略。肩書は当時のもの。
- ◆参加者数：319人



後列左から平垣内理事長、寺田氏、男澤氏、石黒氏、宿利会長、呂氏、魏氏、田阪氏、前列左から下野常務理事、福山客員研究員



パネルディスカッションの様子

○第3回 JMC 海事振興セミナー

- ◆テーマ：国際物流における我が国の貿易電子化の現状と課題
- ◆日時：令和4年7月15日（金）14:00～16:00
- ◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）

- ◆ 講演者；
 - 森 隆行 流通科学大学名誉教授
 - 平田燕奈 神戸大学大学院海事科学研究科准教授
 - 小島裕久 ㈱トレードワルツ代表取締役社長
 - 市村良 A.P.モラー・マースク アジア太平洋地域プロダクトマネージャー
- ◆ 総評と質疑応答
 - 森 隆行 流通科学大学名誉教授
 - (注) 敬称略
- ◆ 参加者数：330人



左から下野常務理事、福山客員研究員、森氏、平田氏、宿利会長、市村氏、小島氏、平垣内理事長



総評及び質疑応答の様子

○第4回 JMC 海事振興セミナー

- ◆ テーマ：洋上風力発電への海運業界の進出と将来展望
- ◆ 日時：令和4年10月12日（水）14:00～16:00
- ◆ 開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）
- ◆ 講演者；
 - 杉山正幸 ㈱商船三井 エネルギー営業本部電力・風力エネルギー事業群第二ユニットユニット長
 - 三浦明純 一般財団法人日本海事協会事業開発本部環境・再生エネルギー部専任部長
 - 藤本昌志 神戸大学大学院海事科学研究科教授
 - 坂本尚繁 (公財) 日本海事センター企画研究部研究員
- ◆ 総評と質疑応答
 - コメンテーター 河野真理子 早稲田大学法学学術院教授
 - (注) 敬称略
- ◆ 参加者数：435人



左から平垣内理事長、杉山氏、三浦氏、河野氏、宿利会長、藤本氏、坂本研究員、下野常務理事、石川監事



総評及び質疑応答の様子

○第5回 JMC 海事振興セミナー

- ◆テーマ：船荷証券の電子化にともなう法整備と利用促進
- ◆日時：令和4年12月9日（金）14:00～16:00
- ◆開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）
- ◆講演者；
中村秀之 （公財）日本海事センター企画研究部上席研究員
渡辺諭 法務省民事局参事官
山口修司 弁護士法人山口総合法律事務所弁護士
- ◆Q&Aセッション
モデレーター 池山明義 弁護士法人阿部・阪田法律事務所弁護士
（注）敬称略
- ◆参加者数：372人



左から中村上席研究員、平垣内理事長、池山氏、渡辺氏、宿利会長、山口氏、石川監事、下野常務理事



Q&Aセッションの様子

（2）海事立国フォーラム

○第30回海事立国フォーラム in 神戸 2022

- ◆テーマ：今後の海事社会に向けた海事人材の育成と将来展望
- ◆日時：令和4年8月30日（火）14:00～16:50
- ◆場所：神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階 「瑞天」
（YouTube ライブ配信併用）
- ◆主催：公益財団法人日本海事センター
- ◆後援：国土交通省
- ◆来賓挨拶：
久元喜造 神戸市長
田淵一浩 国土交通省神戸運輸監理部長
- ◆基調講演：
友田圭司 （一社）日本船主協会副会長
阪本敏章 日本水先人会連合会専務理事
- ◆講演：
野村摂雄 （公財）日本海事センター主任研究員
田中大二郎 （公財）日本海事センター専門調査員
阿部晃久 神戸大学大学院海事科学研究科長

小山智之 日本郵船(株)専務執行役員

◆パネルディスカッション：

ファシリテーター 羽原敬二 関西大学名誉教授 神戸大学客員教授
パネリスト

阿部晃久 神戸大学大学院海事科学研究科長

小山智之 日本郵船(株)専務執行役員

野村摂雄 (公財)日本海事センター主任研究員

田中大二郎 (公財)日本海事センター専門調査員

(注) 敬称略。パネリストは五十音順。肩書は当時のもの。

◆会場参加者数：120名 YouTube ライブ視聴者数：250名



後列左から羽原氏、阪本氏、阿部氏、友田氏、久元氏、田淵氏、小山氏、前列左から石川監事、野村主任研究員、下野常務理事、宿利会長、平垣内理事長、田中専門調査員



パネルディスカッション及び質疑応答の様子



会場の様子



○第31回海事・観光立国フォーラム in 沖縄 2023

◆テーマ：沖縄・美ら海の歴史と無限の可能性～海事・観光の未来に向けて～

◆日時：令和5年2月10日(金) 13:30～17:15

◆場所：ロワジュールホテル那覇「天妃ホワイエ」

(YouTube ライブ配信併用)

◆主催：公益財団法人日本海事センター

◆後援：国土交通省、観光庁

◆来賓挨拶：

玉城デニー 沖縄県知事

- ◆ 講演：
 - 和田浩一 観光庁長官
 - 安里進 沖縄県立大学芸術学部名誉教授
- ◆ シンポジウム：沖縄観光における女性活躍とニューノーマル時代における沖縄観光のあり方を考える
 - モデレーター 森下晶美 東洋大学国際観光学部国際観光学科教授
 - 講師 有木真理 (株)リクルートライフスタイル沖縄代表取締役社長
 - 講師 仲本いつ美 (株)Endemic Garden H 代表取締役
 - 講師 前田裕子 (株)前田産業(前田産業ホテルズ)代表取締役社長
- ◆ 総括コメント
 - 下地芳郎 (一財) 沖縄観光コンベンションビューロー会長
 (注) 敬称略。シンポジウムの講師は五十音順。肩書は当時のもの。
- ◆ 会場参加者数：143名 YouTube ライブ視聴者数：218名



後列左から石川監事、平垣内理事長、安里氏、下地氏、下野常務理事、前列左から仲本氏、前田氏、玉城氏、和田氏、宿利会長、森下氏、有木氏



シンポジウムの様子



会場の様子



7. 図書、資料等の刊行及び各種情報発信

(1) 図書、資料等の刊行、ホームページ等を活用した情報発信

各種調査の成果について、ホームページ上に掲載し、検索・閲覧できるようにするほか、必要に応じ調査報告書としてとりまとめ、刊行した。また、直近のトピックスを中心に調査研究活動等を紹介するメールマガ

ジンの配信を継続した。

さらに、当センターのロゴマークを新しく制作したほか、新たに当センターの事業成果をとりまとめた報告書「JMC REPORT 2021」を作成し、関係者に提供するとともにホームページでも公開した。海外の関係者向けに当センター紹介用英語版パンフレットを作成したほか、英語版ホームページを作成する取り組むなど、情報発信の強化に取り組んだ。



令和4年4月に新しく制作したロゴマーク

ロゴマークについて

日本海事センターは、海事社会の中核的なシンクタンクとして、我が国の経済社会に必要な海事産業界の発展に貢献すべく、業務の不断の見直しを進めながら、継続的な課題と新たな課題の両方に取り組むこととしています。

こうした中、この度、職員の思いをアーティストの笛田亜希さんにロゴとして形にさせていただきました。笛田さんは、今回の日本海事センターのロゴでは、「JMCのMCでは波の形（海）と空が一緒になり、Jの文字が先頭に立って、MとCを繋げる形にしました。特にCの文字は右肩上がりにし、良き事（安心や安全）が続くように、との願いを込めました。これからの発展をお祈りしています」と語っています。



令和4年6月に新たに報告書を作成・公表



令和4年4月に新たに英語版パンフレットを作成

(2) 定期刊行物等への寄稿

日本海事新聞「海事ウォッチャー」欄及び日刊 CARGO (海事プレス社) に、定期的に業界関係者向けの記事の寄稿を行った。その他、学術誌、業界誌、一般誌などの定期刊行物等に対して、調査及び研究の成果の寄稿を行った。

(3) 講演会、セミナー等での成果の発表

講演会、セミナー、発表会、学会など、様々な機会を通じて、調査及び研究の成果を発表した。

Ⅱ. 海事図書館の管理、運営事業

(1) 利用者へのサービス提供

海事図書館は海運ビル（永田町）から海事センタービル（麴町）への移転作業を完了し、令和4年3月3日に一般向けリニューアル・オープンした。また、図書館のロゴマークを新たに作成した。

令和4年度も前年度同様、新型コロナの感染防止対策を施しつつ、開館日については従来の週5日開館に戻し、図書の閲覧・複写の他レファレンス等の利用者サービスを充実した。

(2) 利用者の利便性の向上

- ① 利用者が必要な情報や資料にアクセスしやすいように、案内サインの充実や過去のレファレンス事例を整理して提供するなど利用者サービスの充実を図った。

なお、過去のレファレンス事例については、国立国会図書館が全国の図書館と協同で構築している「レファレンス協同データベース」に登録しており、令和3年度までに登録したものを合わせて約500件を公開した。

- ② 海事関係図書・資料の整備・充実化を図った。
③ 新刊情報、図書館の利用案内等について、令和4年10月より新たにSNS（Twitter）を活用した情報発信を開始するなど、情報発信の充実を図った。
④ 劣化しやすい新聞を中心に、図書・資料のデジタル化を推進した。



リニューアルオープンした館内の様子(その1)



リニューアルオープンした館内の様子(その2)



令和4年4月に新しく制作した図書館のロゴマーク

海事図書館も笹田さんに新たなロゴを作成していただきました。古典古代最大かつ最も重要と言われた図書館が存在したアレクサンドリアには、世界の七不思議と言われる巨大な灯台があったと言われていました。海事社会の未来を照らす灯台をイメージしたものです。



令和4年10月にTwitterでの発信を開始。令和4年度中に36件のツイートを発信し、59,535件の閲覧があった。

海事図書館 2022 年度ツイート事例

海事図書館 @kajitoshokan

本日よりTwitterでの発信を開始しました。
新着資料やお知らせなど発信していきますので、よろしくお願いします！

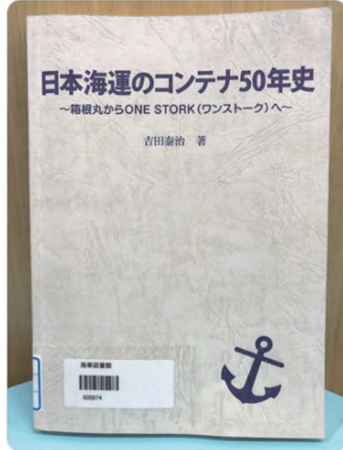
午前10:00 · 2022年10月3日

ツイートアナリティクスを表示

4件のリツイート 1件の引用 32件のいいね

海事図書館 @kajitoshokan · 1月27日

蔵書紹介
吉田泰治「日本海運のコンテナ50年史 ～箱根丸からONE STORK（ワンストーク）へ～」
日本船社のコンテナ50年の歴史を振り返り、未来を展望する一冊。こんな歴史があったのかと驚かされます。吉田氏はこの著書で、今年度の住田海事史奨励賞を受賞されました。受賞おめでとうございます🎉



午後0:00 · 2022年11月2日

ツイートアナリティクスを表示

4件のリツイート 1件の引用 6件のいいね

海事図書館 @kajitoshokan

【第31回海事・観光立国フォーラム開催のお知らせ】
日本海事センターでは、2023年2月10日(金)13:30～17:15に【第31回海事・観光立国フォーラム in 沖縄2023 「沖縄・美ら海の歴史と無限の可能性～海事・観光の未来に向けて～」】を開催します。詳細・お申込はこちらから→jpmac.or.jp/application/F7...

午後0:00 · 2022年11月2日

ツイートアナリティクスを表示

4件のリツイート 1件の引用 6件のいいね

海事図書館 @kajitoshokan

海事図書館 館内案内
閲覧室には全蔵書のうち約2割、1万冊弱の図書があり、自由に手に取ってご覧いただけます。ロイズレジスターや日本船名録などの船名録は、バックナンバーも全て並べてあり、過去からの変遷も調べられます。



午後0:00 · 2023年1月20日 · 9,383 件の表示

ツイートアナリティクスを表示

18件のリツイート 7件の引用 63件のいいね 3ブックマーク

海事図書館 @kajitoshokan

📅 本日は #時刻表の日 📅
日本で初めて時刻表が出版された日だそうです。
海事図書館で所蔵している時刻表は「フェリー・旅客船ガイド」（1981年創刊 2017年廃刊）。1987年以降の全巻が揃っています。



午後0:53 · 2022年10月5日

ツイートアナリティクスを表示

5件のいいね

研究員／専門調査員の紹介



中村 秀之 Hideyuki NAKAMURA / 上席研究員

専門分野 国際法、国際海事法、海洋法、海運政策、海運税制

経歴 1995年一橋大学法学部卒業
2004年早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学
2004年在オランダ日本国大使館専門調査員
2007年日本海事センター研究員
2018年主任研究員
2022年より現職
流通経済大学非常勤講師

寄稿・投稿レポート【最新10件】

国際油濁補償の仕組みと最近の動向(2022年12月：日本海事新聞)
IMO第109回法律委員会の審議の結果と動向(2022年6月：日本海事新聞)
条約上の強制保険制度とその課題(2022年2月：日本海事新聞)
IMO第108回法律委員会の審議の結果と動向(2021年9月：日本海事新聞)
IMO第107回法律委員会の審議動向(2021年2月：日本海事新聞)
メキシコシティにて：万国海法会コロキウム(2019年11月：日本海事新聞)
IMO法律委員会の最近の動向(2019年6月：日本海事新聞)
IMO法律委員会及びその最近の動向について(2018年7月：日本海事新聞)
「【交通のなぜなに】なぜ座礁事故では船主がその責任を負うのでしょうか？便宜置籍船とはどのようなものなのでしょうか？」『運輸と経済』(2021年7月号)
「【フォーカス】2010年HNS条約発効の影響」『化学物質管理』(Vol.5 No.4)(2020年11月号)



野村 摂雄 Setsuo NOMURA / 主任研究員

専門分野 海運政策、船員政策、環境法

経歴 上智大学法学部卒業、上智大学大学院博士後期課程単位取得満期退学、上智大学大学院地球環境学研究科助手、上智大学法学部助手
明治学院大学法学部兼任講師

寄稿・投稿レポート【最新6件】

英国の船員教育・海技資格制度(2023年2月：日本海事新聞)
英国におけるトン数標準税制の動向(2023年1月：日本海事新聞)
フランスにおける近年の海事政策(下)(2022年9月：日本海事新聞)
フランスにおける近年の海事政策(上)(2022年8月：日本海事新聞)
ベトナムの船員教育・海技資格制度(2022年5月：日本海事新聞)
フランスの船員教育・海技資格制度(2022年4月：日本海事新聞)



森本 清二郎 Seijiro MORIMOTO / 主任研究員

専門分野 国際法、海運環境政策

経歴 早稲田大学大学院政治学研究所博士課程単位取得退学

寄稿・投稿レポート【最新9件】

EUにおける海運部門のGHG排出削減に関する動向（2023年4月：日本海事新聞）
国際海運の温室効果ガス削減対策と代替燃料に関する動向（2022年7月：「カーボンニュートラル燃料最新動向」株式会社情報機構）
国際海運における経済的手法の動向(2022年3月：日本海事新聞)
国際海運のGHG削減に向けた経済的手法について（2021年7月：日本海事新聞）
海運の脱炭素化に向けた海外船社の動向（2020年11月：日本海事新聞）
欧州における海運の脱炭素化に向けた研究開発動向（2020年10月：日本海事新聞）
環境対策に係る海外船社の動向（2020年1月：日本海事新聞）
温室効果ガス（GHG）排出削減対策の影響について（2019年9月：日本海事新聞）
「国際海運の脱炭素化に関する動向と展望」『海の安全ジャーナルUW』Vol.3、2021年夏号、13-18頁



坂本 尚繁 Naoshige SAKAMOTO / 研究員

専門分野 国際法、国際環境法、海洋法

経歴 東京大学教養学部卒業
東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了
東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学

寄稿・投稿レポート【最新9件】

洋上風力発電に関する国内外の航行安全確保の取組について（2023年3月：日本海事新聞）
国際海運の温室効果ガス削減対策と代替燃料に関する動向（2022年7月：「カーボンニュートラル燃料最新動向」株式会社情報機構）
洋上風力発電に係る航行安全確保に関する動向
令和2年度洋上風力に関する動向調査
洋上風力発電に関する台湾の動向（2021年2月：日本海事新聞）
海運の脱炭素化に向けた海外船社の動向（2020年11月：日本海事新聞）
欧州における海運の脱炭素化に向けた研究開発動向（2020年10月：日本海事新聞）
洋上風車周辺海域での航行の安全確保－英国の取組み－（2020年5月：日本海事新聞）
環境対策に係る海外船社の動向（2020年1月：日本海事新聞）



後藤 洋政 Hiromasa GOTO / 研究員

専門分野 交通経済、海運経済

経歴 慶應義塾大学商学部卒業
慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了

寄稿・投稿レポート【最新11件】

中国における「ダイナミックゼロコロナ」政策の推移とサプライチェーンに与えた影響(2022年11月：日本海事新聞)
上海市におけるロックダウンの推移と物流に与えた影響(2022年10月：日本海事新聞)
広島県における海事クラスターの分析(2022年7月：日本海事新聞)
コンテナ運賃の指標と物価に与える影響の整理(2022年1月：日本海事新聞)
全国および愛媛県における海事クラスターの分析：データ更新と新手法の適用（2021年6月：日本海事新聞）
新型コロナウイルス感染症の影響下における造船業の動向（2020年12月：日本海事新聞）
COVID-19と海上輸送の動向（2020年7月：日本海事新聞）
2019年欧州航路コンテナ荷動き動向（2020年4月：Daily Cargo）
中国におけるアフリカ豚コレラと豚肉輸入（2019年11月：Daily Cargo）
古紙・廃プラスチックの動向（2019年10月：日本海事新聞）
2019年上半年北米航路の動向（2019年9月：Daily Cargo）



松田 琢磨 Takuma MATSUDA / 客員研究員

専門分野 海運経済学、物流

経歴 筑波大学第三学群社会学類卒業 学士（社会経済）
東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士（経済学）
東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻博士課程単位取得退学（博士（学術）（東京工業大学））
拓殖大学商学部教授

寄稿・投稿レポート [最新5件]

新型コロナウイルスの流行と世界のコンテナ荷動き（2020年4月：日本海事新聞）
中国におけるアフリカ豚コレラと豚肉輸入（2019年11月：Daily Cargo）
古紙・廃プラスチックの動向（2019年10月：日本海事新聞）
バルク輸送とコンテナ輸送の意思決定構造（2019年2月：日本海事新聞）
世界経済とコンテナ市場の動向（2019年2月：日本海事新聞）



福山 秀夫 Hideo FUKUYAMA/ 客員研究員

専門分野 海運経済、港湾経済、物流、貿易、造船等海事マター

経歴 1980年3月九州大学法学部卒、2020年8月日本郵船退職後2020年9月以降日本海事センター客員研究員

寄稿・投稿レポート [最新5件]

日本の欧州行き物流と韓国港湾
「ポストコロナとRCEP下の東アジア物流の展望」（日本海事新聞2021年5月27日付（日本海事新聞社））
中欧班列の拡張と日韓発貨物の連携戦略（LOGI-BIZ 5月号2020年5月発行（ライノスパブリケーションズ））
日産刈田工場のグローバル部品供給体制とロジスティクスー九州の国際物流の視点から（2018年9月：港湾経済研究No57、日本港湾経済学会）
中国鉄道コンテナ輸送の発展とユーラシア・ランドブリッジの新展開（2014年11月：海事交通研究 2014年第63集、（一財）山縣記念財団）

専門調査員



北島 佑樹 Yuki KITAJIMA

専門分野 国際法

経歴 中央大学法学部卒業
日本船主責任相互保険組合(Japan P&I Club) 損害調査部(2017-2019)
東京大学大学院 総合文化研究科博士課程在学中

寄稿・投稿レポート [最新1件]

条約上の強制保険制度とその課題(2022年2月：日本海事新聞)



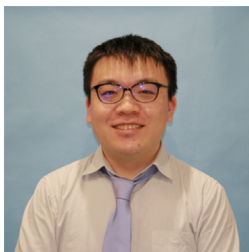
田中 大二郎 Daijiro TANAKA

専門分野 思想史、法思想史、法制史、海事法政策、地方自治体政策

経歴 博士(学術) 12613乙第555号
論文名：フランス近代思想史：習俗の十八世紀
<https://hdl.handle.net/10086/27815>

寄稿・投稿レポート [最新7件]

英国の船員教育・海技資格制度(2023年2月：日本海事新聞)
フランスにおける近年の海事政策(下)(2022年9月：日本海事新聞)
フランスにおける近年の海事政策(上)(2022年8月：日本海事新聞)
フランスの船員教育・海技資格制度(2022年4月：日本海事新聞)
ブルガリアの船員教育・海技資格制度(2021年10月：日本海事新聞)
ルーマニアの船員教育・海技資格制度(2021年8月：日本海事新聞)
クロアチアの船員教育・海技資格制度(2021年4月：日本海事新聞)



王 威 Wei WANG

専門分野 労働経済学、社会保障

経歴 中国南開大学数学学部卒業
法政大学経済学研究科修士課程修了
法政大学経済学研究科博士課程単位取得満期退学

寄稿・投稿レポート [最新2件]

中国における「ダイナミックゼロコロナ」政策の推移とサプライチェーンに与えた影響(2022年11月：日本海事新聞)
上海市におけるロックダウンの推移と物流に与えた影響(2022年10月：日本海事新聞)



町田 花里奈 Karina MACHIDA

専門分野 中国法、比較法、監察法比較研究、警察組織研究、中国物流

経歴 2023年3月中央大学大学院法学研究科刑事法専攻 博士後期課程修了
2023年3月博士学位取得(法学)